

1 策定趣旨等

(1) 策定趣旨

- 公共施設等の老朽化の進行
- 人口減少や少子高齢化の進行に伴う利用ニーズの変化
- 厳しい県財政の状況 等

将来にわたる切れ目ないサービス提供のためにも、投資の重点化と限られた財源の有効活用が不可欠

(2) 方針の期間

平成28年度～令和7年度(10年間)

(3) 対象施設

県が所有・管理する全ての施設(建築物、インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人)

2 公共施設等の老朽化の状況

① 建築物の状況(公有財産表(平成27年度末現在))

- 建物数は約4,100棟、施設数は490施設、延床面積約148万㎡
- 築50年以上の施設割合は、R1時点で12%程度だが、R7は約26%、R17年には約51%まで増加する見込み

② インフラ施設・公営企業施設の状況

- インフラ施設および公営企業施設においても、老朽化が進行しており、今後、想定耐用年数を経過する施設が大幅に増加する見込み

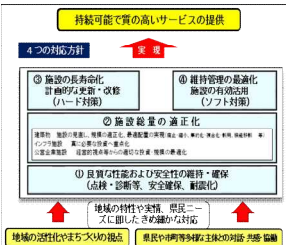
3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

① 良質な性能および安全性の維持・確保

② 施設総量の適正化

③ 施設の長寿命化、計画的な更新・改修

④ 維持管理の最適化、施設の有効活用



4 これまでの主な取組状況

① 良質な性能および安全性の維持・確保(令和元年度)

- 施設点検実施率 100%
- 耐震対策実施率 防災上特に重要な県有施設:99.5%

② 施設総量の適正化

H27年度末 1,476,627㎡ → R元年度末 1,466,606㎡

③ 施設の長寿命化、計画的な更新・改修(令和元年度)

- 予防保全 長期保全計画に基づく事業完了率 99%
- 更新・改修 更新・改修方針に基づく事業完了率 70%

④ 維持管理の最適化、施設の有効活用(令和元年度)

- 運営改善目標の達成状況
- ◇ 対象施設 146施設
- 100%以上達成 15施設 80%以上100%未満 110施設
- 50%以上80%未満 20施設 50%未満 1施設

5 策定後の状況変化

(1) 国の策定指針の改定

総務省の指針改定を受けて、ユニバーサルデザイン化の推進等を検討

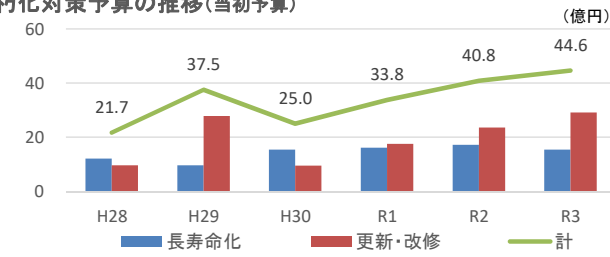
(2) CO2ネットゼロに向けた取組

近年の気候変動の影響や2050年のCO2排出量実質ゼロに向けた国内外の情勢を踏まえ、脱炭素社会の構築が必要

(3) 新型コロナウイルス感染症による財政の悪化

新型コロナウイルス感染症等による財政の悪化が、老朽化対策の計画的な執行に与える影響を考慮する必要があるが、未だ収束する気配はなく、今後の情勢を引き続き注視

老朽化対策予算の推移(当初予算)



6 主な見直し事項

(1) 公共施設のユニバーサルデザイン化

① 方向性

全ての人がお互いの人権や尊厳を大切に、支え合い、その人らしく活躍できる共生社会の実現には、社会的障壁を取り除くことが重要。その中でも、物理的障壁の除去が求められる。

➡ 年齢、性別、能力、体格などの多様な環境にかかわらず、できるだけ多くの人に利用いただける公共施設等の実現を目指す。

② ユニバーサルデザイン化推進方針(案)の検討

- ・老朽化対策の中で、重点的にUD化を推進する施設類型の検討
- ・老朽化対策と併せてUD化を図る設備の検討
- ・障害者プラン2021、淡海ユニバーサルデザイン行動指針等との整合

推進方針(案)

個別施設計画や更新・改修方針に基づき、施設の老朽化対策と合わせて、エレベーター、トイレ等の改修を順次実施

(2) CO2ネットゼロに向けた取組

① 方向性

近年の気候変動の影響や2050年のCO2排出量実質ゼロに向けた国内外の情勢を踏まえ、環境と経済・社会活動をつなぐ循環が実現され、かつ気候変動の影響にも対応した脱炭素社会(CO2ネットゼロの実現した社会)の構築を図る。

➡ 県庁における率先取組の一環として、公共施設の新築・増改築・維持管理における一層の省エネ化・再エネ導入を推進する。

② CO2ネットゼロの推進方針(案)の検討

- ・2050年目標を達成するため、公共施設における機器の効率化、高断熱化および再エネ導入手法の検討

推進方針(案)

(予防保全) 長期保全計画に基づく工事のうち、高断熱化や機器の効率化に資するものは、優先順位を高めて推進(更新・改修) 施設の更新・改修は、(仮称)滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画に基づき、率先垂範して推進

(3) 県産木材の利用拡大

① 方向性

県産木材の利用拡大に向けた取組(林道等の路網整備、機械化による生産性の向上、県産木材の加工・流通体制の整備等)を図りながら、公共建築物において県産木材を活用。

低層の公共建築物は原則として木造化を図るとともに、すべての公共建築物の内装は、木材の利用が適切な部分において木質化を促進。

② 県産木材の利用推進方針(案)の検討

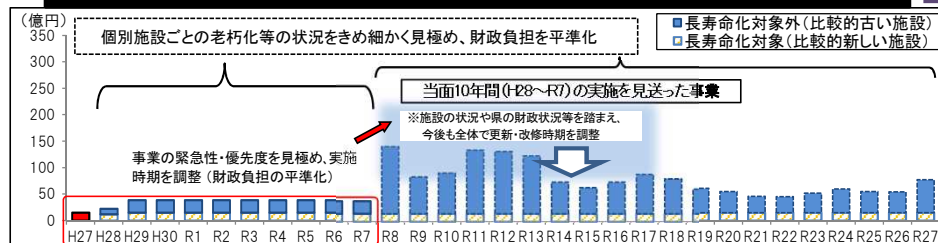
- ・滋賀県公共施設木材利用促進会議において、関係部局が連携して、県の公共建築物における県産材の利用推進を検討

推進方針(案)

公共建築物における滋賀県産木材の利用方針に基づき、低層建築物の原則木造化に向けて、積極的に推進

(4) 費用の適切な再試算

所要額:30年間 約3,370億円(112億円/年) 当面10年間 約360億円(36億円/年)



社会情勢の変化を踏まえ、別途再試算

(見直しの主な視点)

維持管理・修繕、改修、更新等の費用ごとに区分

充当可能な地方債・基金等の財源見込みを明示

※ その他、新型コロナウイルス感染症対策として、利用者の安全確保の観点から、業種別ガイドラインに基づき、各施設の特性に応じた対応策を定着・推進

